

# News Letter

第27回経営行動研究学会全国大会および第16回日本・モンゴル国際シンポジウム開催予告号

経営行動研究学会会報 2017年5月  
第92号

## 第27回経営行動研究学会全国大会および 第16回日本・モンゴル国際シンポジウム開催にあたって

実行委員長 佐久間 信夫（創価大学）

経営行動研究学会第27回全国大会は2017年9月5日から7日までの3日間、東京八王子市の創価大学で開催されます。統一論題は「世界のコーポレート・ガバナンス改革の新潮流」です。1990年代から世界各国でコーポレート・ガバナンス改革への取り組みが行われてきましたが、昨今その改革の流れに大きな変化が見られます。それはハード・ローからソフト・ローによるコーポレート・ガバナンス規制への変化の流れであり、ソフト・ロー規制はヨーロッパ諸国から日本を含むアジア諸国にまで浸透しつつあります。

日本では、2015年にコーポレートガバナンス・コードの適用が始まりましたが、東京証券取引所が2016年に公表したコードの遵守状況の調査では、わずか1年間で上場企業のコーポレート・ガバナンスに著しい改善が見られました。法律で厳格なルールを制定し、違反した場合には罰則を適用するハード・ローによるコーポレート・ガバナンス規制よりもソフト・ローの方が大きな成果をあげることが明らかになりました。

統一論題においては、このようなコーポレート・ガバナンス改革の変化について、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国の5カ国における改革の現状を報告して頂きます。最近の各国のコーポレート・ガバナンス改革に精通する、比較的若い先生にご報告頂きます。

また、「日本・モンゴル国際シンポジウム」は今年で16年目になりますが、「環境・経済活動・経営をめぐる諸問題」という統一テーマで開催致します。このシンポジウムは日本とモンゴルの重要な学術交流の場となっているのはもちろん、実務レベルでの貴重な交流の場となっています。シンポジウムにおける日本側の報告者として住友商事ウランバートル営業所長にもご登壇いただき、同社のモンゴルにおける事業展開についてお話頂きます。なお、今回は駐日モンゴル大使館の協賛を頂いており、駐日モンゴル大使にもご挨拶を頂くことになっております。また、今年は日本企業とモンゴル企業の交流の場も設けることにしました。日本とモンゴルの企業の紹介を行いますので、ご関心のある方々のご参加をお待ちしております。

創価大学は8つの学部6つの大学院研究科から成る学生数約8,000人の中規模の大学ですが、創立当初から国際交流に熱心に取り組んでおり、海外の55カ国・地域の185大学と交流をもっています。海外からの留学生は49カ国、約750名で、一方海外へ送り出す留学体験者は年間1,000名に及んでいます。近年、さらに国際化への速度を上げており、大学院、学部では英語による授業数を増加させています。

今年で市制100周年を迎える八王子は、世界で最も登山客が多い高尾山でも知られていますが、古くから絹織物で栄えた街です。最近では圏央道が開通したこともあり、オリンパス、日清食品、明治などの著名企業が研究開発拠点を八王子に集約しつつあります。歴史と先端技術の両方を合わせ持つ街八王子へ、多数の会員の皆様のご参加をお待ちしております。

## 第27回 経営行動研究学会全国大会および 第16回 日本・モンゴル国際シンポジウム

全国大会統一論題：「世界のコーポレート・ガバナンス改革の新潮流」

シンポジウム統一テーマ：「環境・経済活動・経営をめぐる諸問題」

日時：2017年9月5日（火）、6日（水）、7日（木）

主催：経営行動研究学会・国際シンポジウム共催：モンゴル経済ビジネス連合  
国際シンポジウム協賛：駐日モンゴル大使館

開催校：創価大学 大会委員長 犬塚 正智・大会実行委員長 佐久間 信夫

会場：中央教育棟 4階・5階

2017年9月5日（火） 9：00 受付開始（中央教育棟5階）

自由論題 I 9:30～10:15（報告30分、コメント・質疑15分） 中央教育棟 5階

	会場(AC532 教室)	B会場(AC533 教室)	C会場(AC534 教室)
テーマ	「研究開発生産性から見た国内製薬企業の業界再編」	「人事採用における学歴情報に関する研究」	「ダイナミック・ケイパビリティ構築におけるミドルマネジメントの貢献—「能力フレームワークの要素」を活用した GNT 企業 M&A の分析より—」
報告者	志村 裕久(創価大学)	権 善喜(明治大学大学院) 山下 洋史(明治大学)	木下耕二(東洋大学大学院)
コメント	櫻井 敬三(日本経済大学)	加藤 修(みずほ情報総合研究所)	中村 公一(駒澤大学)
司会者	浅井 紀子(中京大学)	石毛 昭範(拓殖大学)	関岡 保二(中央学院大学)

自由論題 II 10：20～11：05

テーマ	「地域中小企業の穀物ビジネスにおけるバリューチェーンの構築」	「経営システムにおける「からくり視点」に関する研究—トヨタ的システムの創発プロセスを中心に—」	「日本の製薬会社の海外戦略—2010 年問題とその後—」
報告者	反田 和成(香川大学)	韓 三澤(愛知工業大学大学院)	堀内美雅乃(立教大学大学院)
コメント	高垣 行男(駿河台大学)	篠崎 香織(実践女子大学)	飯島 寛一(中央学院大学)
司会者	確認中	土屋 勉男(桜美林大学)	董 光哲(江戸川大学)

自由論題 III 11：10～11：55

テーマ	「清酒製造業の海外市場創出と産業特殊要因に関する研究—ヒアリング調査による清酒製造業の国際化における現状と課題—」	「中期目標管理型独立行政法人の目標管理と評価に関する一考察」	「わが国トップマネジメントの行動決定因の探索—ミドルマネジャー経験の談話記事による仕事観の分析から—」
報告者	前野 高章(敬愛大学)	藤田幹夫(住宅金融支援機構)	佐藤 浩史(立正大学)
コメント	竹野 忠弘(名古屋工業大学)	日野 健太(駒澤大学)	山口 善昭(東京富士大学)
司会者	樋口 弘夫(和光大学)	日隈 信夫(中央学院大学)	佐竹 恒彦(千葉商科大学)

Lunch Time 11：55～12：50

---

 Jointly Organization

※ Japan Academy of Management & Economy and Business Union of Mongolia ※  
Supported by Embassy of Mongolia in Japan

The 16th International Symposium of Mongolia and Japan 2017.  
“Issues on Environment, Economic Activity and Management”  
5-6, September 2017

---

**5 September 2017**

※ Memorial Photography

Opening Ceremony 12:50~13:40  
(Global Square 4F AW404 Room in Soka University )

Head of Mongolian Delegation:

Tuvd Dorj: President of Economy and Business Union of Mongolia,  
Professor of National University of Mongolia,  
Vice President of Mongolian Scientific Academy

Guest Greetings :

Sodovjamts Khurelbaatar : Ambassador of Mongolia Extraordinary and  
Plenipotentiary, Embassy of Mongolia in Japan

Head of Japanese Delegation:

Toshio Kikuchi : President of Japan Academy of Management,  
Professor of Emeritus, Nihon University

Head of Sponsored University :

Yoshihisa Baba : President / Professor of Soka University

【 I 】 13:40~14:30

(35 minutes for presentation Including time for interpretation+ 15 minutes for questions)

Title : “Japanese Innovation System and Entrepreneurship”

Speaker : Satoko Yasuda : Professor of Kansei Gakuin University(Ph.D)

Chairman : Mitsuhiro Hirata: Professor of Emeritus, Hitotsubashi University  
Professor of Emeritus, Seijoh University

【 II 】 14:35~15:25

Title: “International Investment Bank(IIB) and Asian Direction of its Activities”

Speaker: Demchigjav Molomjamts : Senior Advisor to the Board of the IIB (Ph.D)

Coffee Break 15:25~15:40

【 III 】 15:40~16:30

Title: “The Recent Trends and Problems of Corporate Failure and Turnaround in Japan”

Speaker: Saburo Ohta : Professor of Chiba University of Commerce(Ph.D)

Chairman: Yoshio Matsumoto : Professor of Chuo Gakuin University

【 IV 】 16:35~17:25

Title: “Investigation into about Process and the Result of the Market Economization  
field of Communication in Mongolia”

Speaker: Osor Baldangombo : Professor of Mongolian University of Science and Technology (Ph.D)

【V】 17:30～18:20

Title: “Characteristic of Mongolia Social Insurance system”

Speaker: Tsogoo Dashdondog: Manager of Association of Sustainable Society  
Development (Ph.D)

**6 September 2017** 8 : 40 Global Square 4F, AW404 Room in Soka University

【VI】 9 : 00～9 : 50

(35 minutes for presentation Including time for interpretation+ 15 minutes for questions)

Title: “The Environmental Management Issues on Sustainable Development Policy for  
Economy and Business of Mongolia”

Speaker: Gombodorj Batkhurel: President of the secretariat of EBUM, (Ph.D),  
Professor of Mongolian University of Science and Technology

【VII】 9:55～10:45

Title: “The Present Conditions and Problem of the Business Development of Sumitomo  
Corporation in Mongolia”

Speaker: Hiroto Fujiwara : Director of Ulaanbaatar office Sumitomo Corporation  
Chairman: Nobuto Iwata: Professor of Aoyama Gakuin University

Coffee Break 10:45～11:00

【VIII】 11:00～11:50

Title: “Social Conflicts in the Beginning in the XXIth Century's Mongolia”

Speaker: Rabsansanbuu Bold : Advisor of the President of State of Mongolia (Ph.D)

【IX】 11:55～12:45

Title : “Business Development to Asia of Toyo System”

Speaker : Tetsuro Iida : President of Toyo System Co., Ltd  
Chairman: Iwayuki Suzuki : Professor of Wako University

Lunch Time 12 : 45～13 : 30

理事会開催会場：中央教育棟西12階、第8会議室  
モンゴル側代表団（中央教育棟西12階、AE552教室）

【X】 13:30～14:20

Title: “The Feature of Baganuur district Technological Park”

Speaker: Tsendorj Davaadorj : Director of Baganuur district Technical Park

Closing Ceremony 14 : 20～14 : 40

❖ 第27回経営行動研究学会全国大会 ❖ （受付5階）

統一論題報告（中央教育棟4階、AW404教室）

第I報告 14 : 55～15 : 35（報告30分、コメント・質疑10分）

テーマ：「日本企業におけるガバナンス改革の功罪—会計不正の定量分析—」

報告者：青木 英孝（中央大学総合政策学部教授）

司会者：市古 勲（東海学園大学経営学部教授）

第Ⅱ報告 15：40～16：20

テーマ：「米国におけるコーポレート・ガバナンス改革の現在  
—トランプ政権下での変化も見据えて—」

報告者：出見世 信之（明治大学商学部教授）

司会者：佐藤 剛（全米取締役協会）

特別講演 16：25～17：05（AW404教室，報告30分，質疑・討論10分）

テーマ：「内視鏡技術のイノベーション」

報告者：後野 和弘（オリンパス株式会社）

司会者：佐久間 信夫（創価大学教授）

会員総会 17：10～17：50（中央教育棟4階，AW404教室）

懇親会・レセプション 18：05～20：05（ニュープリンスホール）

2017年9月7日（木）9：00 受付開始（中央教育棟5階）

自由論題Ⅳ 9：30～10：15（報告30分，コメント・質疑15分）

	会場（AC532 教室）	B会場（AC533 教室）	C会場（AC534 教室）
テーマ	「日本におけるコーポレート・ガバナンス改革の現状と今後の課題」	「国際会計基準における農産物に係る公正価値測定とその特徴」	「低 ROE 企業における経営課題に関する一考察」
報告者	青木 崇（兵庫県立大学）	八藤後 聡（日本大学大学院）	藤井 辰朗（中部大学）
コメンター	津田秀和（愛知学院大学）	田中 建二（明治大学）	山本 卓（明海大学）
司会者	磯 伸彦（山梨学院大学）	齋藤淳（LEC 会計大学院）	山田 仁志（淑徳大学）

自由論題Ⅴ 10：20～11：05

テーマ	「静脈市場の付加価値創造—自動車再資源化産業における，セメント事業者を事例に—」	「資源循環における生産物排出ショートカットを考慮した非同期化生産の影響」	「企業における不正競争防止対策と社会的要請への対応の在り方に関する一考察」
報告者	粟屋 仁美（敬愛大学）	金子 勝一（山梨学院大学） 山下 洋史（明治大学）	山田 朋生（日本大学）
コメンター	石崎 忠司（松蔭大学）	小林 稔（和光大学）	日野 隆生（東京富士大学）
司会者	高橋 義郎（桜美林大学）	亀谷祥治（对外経済貿易大学）	永島 暢太郎（東海大学）

自由論題Ⅵ 11：10～11：55

テーマ	「海外子会社ネットワークのリストラクチャリングに関する実証研究」	「誠実な経営者とサステイナブルマネジメント」	「観光客の減少の要因に関する一考察—日帰り観光商圏の設定を通じて—」
報告者	安田 直樹（立教大学）	井上 善博（神戸学院大学）	池口 功晃（別府大学）
コメンター	丹野 勲（神奈川大学）	佐々木利廣（京都産業大学）	佐々木 一彰（東洋大学）
司会者	小林 一夫（法政大学）	野村千佳子（山梨学院大学）	確認中

Lunch Time 11：55～13：00

## 統一論題報告 (中央教育棟 4階AW404教室)

第Ⅲ報告 13:00~13:40 (報告30分, コメント・質疑10分)

テーマ: 「ドイツ企業統治の光と影—日本企業への教訓—」

報告者: 吉森 賢 (横浜国立大学名誉教授)

司会者: 三戸 浩 (長崎県立大学)

第Ⅳ報告 13:45~14:25

テーマ: 「イギリスにおけるコーポレート・ガバナンスの新動向  
—法制度の変化と機関投資家の行動に注目して—」

報告者: 田中 信弘 (杏林大学)

司会者: 明山 健師 (嘉悦大学)

第Ⅴ報告 14:30~15:05

テーマ: 「韓国のコーポレート・ガバナンスの近年の動向  
—外部監視の現状と問題を中心に—」 (仮)

報告者: 金 在淑 (日本経済大学)

司会者: 大平 義隆 (北海学園大学)

❖ シンポジウム 15:15~16:40 (中央教育棟4階, AW404 教室)

統一論題「世界のコーポレート・ガバナンス改革の新潮流」

パネリスト : 青木 英孝 (中央大学)  
出見世 信之 (明治大学)  
吉森 賢 (横浜国立大学名誉教授)  
田中 信弘 (杏林大学)  
金 在淑 (日本経済大学)

司会者 : 櫻井 克彦 (名古屋大学)  
亀川 雅人 (立教大学)

❖ 閉会式 16:40~16:50

● 参加費等

	事前振込	当日支払
大会参加費	6,000円	6,500円
懇親会費	6,000円	6,500円

※ 昼食については、弁当の用意はございません。

※ 大学院生の大会参加費は3,000円, 懇親会費も3,000円 (事前振込み・当日払い共) といたします。

【会場ご案内・交通機関】創価大学は、JR 八王子駅から北へ4km, バスで約20分のところにあります。八王子駅へは新宿からJR中央線, あるいは京王線(私鉄)で約40分です。また東海道新幹線の新横浜駅から、JR横浜線で約45分です。JR八王子駅のバス乗り場(平日)は、始発~12:29:北口14番乗り場, 12:30~最終:北口12番乗り場です。直前の夏休みダイヤの適用により時刻表・乗り場の変更の可能性もございますのでお気を付けください。

※なお, 大会プログラム, 会場その他詳細につきましては, 後日送付される大会案内状をご確認ください。

## 研究部会報告

◆第1回関西部会・2017年2月25日(土) 於：大阪学院大学 5号館 B2-05教室

○第1報告「ソーシャルビジネス成長への2つの道：スケールアップとスケールアウト」報告者：佐々木 利廣(京都産業大学教授)，司会・コメンター：大熊 省三(関西学院大学准教授)

本報告は、ソーシャルビジネス(以下 SB と表示)の成長へのルートを、先行研究におけるスケールアップの事例研究として、NPO法人「あおぞら」と「まる」を分析し、スケールアウトの事例研究として、グレゴリー・ディーズが類型した、アフィリエイト型「移動スーパーとくし丸」とブランチ型「新庄方式」とディスセミネーション型「オンパク」を分析し、SB 成長の道と必要な学習能力を考察した。

最初に、SB の定義をコミュニティビジネスとの比較、範囲から行い、成長へのルートを、①スケールアップ、②スケールアウト、③全体としてのまとまりを確保する制度化やシステム化を強調する志向、④個別組織の自由や自律化を重視する志向、と4つにまとめた。

次に、スケールアップの具体例とスケールアウトのタイプを先行研究から明示し、事例研究からアップの協働の歴史について分析し、アウトのタイプの図表化を行った。

最後に、SB の成長への道を4つにまとめ、ピーター・センゲの理論から、ソーシャルビジネスに必要な学習能力を3つにまとめた。

本報告は、SB の成長への道をスケールアップとスケールアウトに着目し、多くの事例研究から分析を行い考察した重厚な報告であった。論文としての完成を期待したい。(大熊 省三記)

○第2報告「人工知能(AI)の発展と経営行動」報告者：板倉 宏昭氏(香川大学教授)，司会・コメンター：反田 和成氏(香川大学教授)

人工知能(AI)時代の「見えない人々」の存在とその影響について実証研究に基づく報告があった。本報告は、英国タビストック人間関係研究所(Tavistock Human Relations Institute)を中心として発展してきた社会-技術システム論(Socio-Technical Systems Theory)のアプローチといえよう。具体的には、組織コミットメント(Organizational Commitment)の概念を用いて、企業内従業員の情報化とその貢献を捉えにくい原因を探る実証分析の結果、コミットメントが高いと、AIなど情報化と貢献度が正の関係にある。

しかし、コミットメントが低い「見えない人々」のグループでは、情報化と貢献度が負の関係がみられる。AI時代の「見えない人々」によって、組織が不安定になる危険性があることを示している。実務的なインプリケーションとして、マネジメント層は、AIの展開と組織設計を結び付けて考える必要がある。

AI時代だからこそ、ヒトのネットワークを基盤に持たないと、組織や社会が不安定になり、崩壊する危険性がある。例えば、公平な処遇や職務特性などメンバーに対する配慮が一層重要になる。また、プロジェクトを遂行する上で、「見えない人々」に陥らないように、コミットメントを高め、参加意識を重視する必要があるだろう。(反田 和成 記)

◆第103回研究部会・2017年4月22日(土) 於 早稲田大学 11号館 4階 大会議室

○第1報告「資生堂とアモーレパシフィックのブランド戦略」報告者：李 賑培氏(創価大学院博士後期課程)，司会・コメンター：城田 吉孝氏(東京福祉大学教授)

アモーレパシフィックは中国において資生堂の売上高と肩を並べている韓国の有力な化粧品メーカーである。李さんは韓国の化粧品企業のブランド戦略が不十分であるとして資生堂とアモーレパシフィックのブランド戦略の特徴を比較検討された。研究の道筋として、企業のブランド戦略の先行研究をキチンと整理し、化粧品の定義も示された。研究として、資生堂のブランド戦略とアモーレ・パシフィック戦略の特徴それぞれ3点に絞り要領よくまとめられて、戦略の相違点とその背景に言及した。今後の課題として、①グローバル化に差があること、②資生堂はグローバルに対応するため欧米企業をM&Aによって獲得した。これに従いアモーレ・パシフィックも中国重視からグローバル化のためにはM&Aが必要であることを指摘している、③ブランドアイデンティティの必要性を提案している。

研究報告から、フローアの先生方からデータの取り扱いや定義について質問が出され李さんなりの見解を述べられた。私としては自身が消費者のブランド意識調査をすることによってブランド戦略の実証研究を深めることを希望した。(城田 吉孝記)

**○第2報告「経営品質やISO経営を高める経営行動におけるバランススコアカード利活用の一考察—パイオニアと堀場製作所の事例を中心に—」報告者：高橋 義郎 氏(桜美林大学大学院教授)、司会・コメンター：長谷川 恵一 氏(早稲田大学教授)**

高橋氏に評者が初めてお目にかかったのは、2001年に共著者と出版した『バランスト・スコアカード 理論と導入—事例に学ぶ実践手法』(ダイヤモンド社)の執筆にあたり、日本フィリップス株式会社の経営品質部長としてバランスト・スコアカード(Balanced Scorecard: BSC)の導入および運用をしている時期であった。BSCの老家本元であるKaplanとNortonが当時出版した2冊の著書で展開する、アメリカ企業向けに構築された理論を、日本の企業において実践できるか否かについて検討していた筆者らは、高橋氏が実務において見事にBSCの理論を実現していることについて、驚嘆しまた敬意をもってご教示いただいた。

高橋氏はこれ以外にも、広く「経営品質」に関連した教育やコンサルティングを所属企業以外にも数多く実施・指導し、今回の報告はその経歴を踏まえた事例報告である。当日の報告に関する様々な観点からの質疑に対する高橋氏の実践を踏まえた応答は、説得力があった。今後も、これまでの実践面での知見を踏まえた事例を披露され、BSCが経営行動研究に有益であることを実証していただきたい。(長谷川 恵一記)

**○第3報告「海外日系企業におけるグローバル人材の形成」報告者：服部 治 氏(松蔭大学客員教授)、司会・コメンター：鈴木 岩行 氏(和光大学教授)**

服部治氏は調査に基づいて、海外日系企業の経営問題にみる推移、比重を加えつつある現地化の展開、海外担当者から見た異文化への反応、現地への日本的経営の適用と限界、日本企業における経営活力の展開、グローバル人材の形成課題について報告された。最後に海外日系企業に見る現地経営の行動課題として、次の5点をあげられた。①現地の経営活動における経営理念、方針の明確化、②現地人材の確保・活用・処遇体系の見直し、③現地スタッフの経営能力強化とインセンティブの喚起、④現地企業とM&Aの再確認、⑤日本型経営手法と現地型経営手法の相互理解と適応選別。本報告は服部氏の著書『海外日系企業の人材形成とCSR』の一部と思われる。(鈴木 岩行 記)

**◆第40回 中部部会(日本マネジメント学会・経営哲学学会と合同開催)**

日時：平成29年5月27日（土），於：中京大学名古屋キャンパスセンタービル6階0604教室

○第1報告：石原 俊之 氏（扶桑町商工会）「ビジネスモデルの実践について—小規模事業者を中心としたビジネスモデル活用の可能性—」司会・コメンター：蕎麦谷 茂氏（名古屋外国語大学）

石原氏は、自身が行っている小規模事業者への経営指導の事例に BMG キャンバス (Business Model Generation Canvas) を適用し、その有用性や限界に関する報告を行った。氏は、我が国の小規模事業者の「多産・多死」の実態を問題視し、その原因が小規模事業者の経営計画策定経験の不足にあると指摘する。そして、ビジネスモデルを活用すれば、この状況を改善できる可能性があるとして主張した。そのビジネスモデル策定にあたって BMG キャンバスが有用であるとし、氏はこれを理美容事業者（成功事例）・旅行者（成功事例）・学習塾（失敗事例）に適用して提示し、最後にそのメリットと課題に言及した。

この報告に対して蕎麦谷氏は、ビジネスモデルを実践することとビジネスプランを立ち上げて起業するということとの違いは何か、理美容業界の事例に分業体制が明示されていないが、業務の効率性はどうか、と質問し、報告者との間で質疑応答が行われた。フロアーからは、氏の報告内容ではビジネスモデルとビジネスシステムを混同しているように見受けられるので、用語の使い方に注意した方が良いとの指摘があった。

○第2報告：今井 範行 氏（名城大学）「“不可視領域競争戦略”の概念—日本の自動車産業のイノベーション戦略に関する—考察—」司会・コメンター：竹野 忠弘 氏（名古屋工業大学）

今井氏はトヨタ自動車の実態を念頭に、日本の自動車産業のイノベーションに関して報告を行った。氏は、日本の自動車産業のイノベーションを1980年代後半以前・以降に大別し、前者を原価改善、TPS、量販体制の構築といったプロダクトライフサイクル上の「量産・量販段階でのイノベーション」、後者を原価企画、製造性の追求、部品共通化の推進といったプロダクトライフサイクル上のより上流の「製品開発段階でのイノベーション」と位置付ける。そして、日本の自動車産業では、1980年代後半から1990年代にかけてイノベーションが戦略的にフロントロードされたことを指摘する。このフロントロードされた戦略の目的はイノベーションの模倣可能性を低減させることであり、氏はこれを「不可視領域競争戦略 (Invisible Competitive Strategy) として概念化することを試みた。

この報告に対して竹野氏は、モジュール化を推進することにはある程度の技術情報の公開が必要なのではないか、また、新たな言葉（インヴィジブル）と旧来の専門用語の意味がバッティングして誤解を生ずる可能性があるのではないかと指摘した。この点についてはフロアーからも、不可視ではなく (unknown) の方が適しているように思う等のコメントが出された。

○第3報告：櫻井 克彦 氏（名古屋大学名誉教授・長崎大学名誉教授・東海学園大学名誉教授）「CSR経営とその理論的課題」司会・コメンター：中條 秀治 氏（中京大学）

櫻井氏は、企業の社会的責任への社会的関心の高まりに伴い、企業実践・経営学研究において社会的責任「経営」への積極的取り組みがみられるようになってきているものの、その体系と技法に関する理論的掘り下げは、未だ十分とはいえない、と指摘し、その上で、社会的責任経営の概念と体系について、ならびに社会的責任経営の課題について氏の見解を展開した。その具体的な内容は、①「企業と社会」論において提示される社会的責任経営の概念と体系、②社会的責任経営の概念・体系が企業実践へ適用されつつある現状、③社会的責任経営の理論的課題と実践的

課題，に関するものであり，氏のこれまでの研究成果を反映した幅広いものであった。

この報告に対して中條氏は，「企業＝社会制度体」，「企業＝株主中心」といったどちらかの立場に偏った企業の社会的責任概念ではなく，バックホルツ(Buchholtz)らの折衷的なものの方が，社会的責任「経営」に対しては実践的な含意を持つと櫻井氏は評価しているものと見受けられるとコメントした。また，ユヴァル・ノア・ハラリ氏の『サピエンス全史』にある「Corpus (コルプス)」の概念を引き合いに，資本主義や社会制度などの根本的な問題と CSR とがリンクしないと，社会的責任経営の議論において落としどころが見つからず，ひとつの結論へと収斂していかない状況に陥るのではないかと指摘した。

(報告記作成者：市古 勲／中部部会事務局・東海学園大学)

#### ◇今後の部会開催予定

- ◆第 105 回研究部会は，2017 年 10 月に関東地区にて開催予定。
- ◆第 41 回中部部会は，2017 年 11 月または 12 月に中京大学にて開催予定。

#### ◇新刊書（学会会員著書）紹介◇

- ・ 青木英孝著 『日本企業の戦略とガバナンス―「選択と集中」による多角化の実証分析』  
中央経済社，2017 年 5 月 10 日，199 頁，定価 2,800 円（税別）

#### 【2017 年度（2017/6/1～2018/5/31）の年会費納入のお願い】

会員各位

2017 年度の年会費を下記口座へお振込み下さいますようお願い申し上げます。

納入方法：郵便振替 〇〇140-4-601215 口座名：経営行動研究学会  
（他金融機関からの振込口座番号：〇一九（ゼロイチキユウ）当座・0601215）  
みずほ銀行 飯田橋支店・普通預金：2547149・口座名：経営行動研究学会

#### 理事会報告

#### ●2017 年 4 月 22 日(土)，於 早稲田大学 11 号館 4 階 会議室 12 時 50

議題(1)第 27 回全国大会プログラムについて，(2)第 16 回日本・モンゴル国際シンポジウムについて，(3)入会者の承認について，(4)その他

議題(1)について，第 27 回全国大会開催校の犬塚正智大会委員長，佐久間信夫大会実行委員，村田大学委員の紹介があり，佐久間信夫大会実行委員長より配布資料に基づいてスケジュール(案)に関する報告があり，承認された。議題(2)について，統一テーマは「環境・経済活動・経営をめぐる諸問題」が提案され，承認された。なお，モンゴル側は参加予定人数 15 名，9 月 4 日(月)に到着し，9 月 8 日(金)帰国予定であり，滞在スケジュールについて説明があった。モンゴル側報告者は 6 名であり，日本側報告者について，4 名を予定しているが，現在，学会員から 1 名，開催校推薦者 2 名が確定している旨の報告がありもう 1 名について検討中である旨の報告あり承認された。議題(3)について，樋口弘夫組織委員長より，個人会員 13 名(別記)の入会，退会希望

者9名、自然退会9名、物故者1名の報告があり、承認された。議題(4)その他について、①高垣行男派遣評議員より経営関連学会協議会からの開催案内等を本学会ホームページで紹介する提案と英文ジャーナルに関する報告があり承認された。②村上睦関西西部会副部長より去る2月25日第1回関西西部会を大阪学院大学で開催し盛会であったことの報告があり、承認された。

## <新入会員ご紹介のお願い>

経営行動研究学会では新入会員を募っております。当学会は、昭和49年(1974年)に4人の研究者からなる研究会から始まった「環境と経営の会」を母体として、平成3年(1991年)に発足いたしました。平成29年(2017年)7月には、創立27年目を迎えます。経営学の専門化や細分化の進展とともに、それに対応した学会も数多く設立されてきました。一方で、営利・非営利を問わず経営行動それ自体の研究を、経営学だけではなく、多くの関連学術領域の観点から行なう必要性が広く社会的に認識され、その要請に答えようという学会設立の趣旨はますますその重要性を増していると考えられます。混迷を深める社会的な動向の中で、経営行動に関する基本的な思想およびその実践の再構築が求められています。

経営行動に関する研究は、一方で理論的な方法で、もう一方で実証的・実際的な方法で進められるべきであると考えられ、アカデミズムと実務界の研究者の参加と協力が強く望まれています。これまで、学会は広く学界ならびに実務界の研究者のご賛同とご協力を得て、運営されてきました。平成29年5月現在、法人会員4社、個人・院生会員398名、海外在住会員12名となっています。現会員には、是非、賛同者のご紹介をお願い致します。学会に新しく入会を希望される方や学会の組織・運営に関心のある方は、是非、学会事務局にご連絡下さい(Tel. 03-3263-2586 /E-Mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp)。なお、学会ウェブサイトより、入会申込書をダウンロードできますので、ご利用下さいますようお願い申し上げます(<http://www.jam1991.org/kakusyumousikomisyu.html>)。

組織委員会委員長 樋口 弘夫

## ◆委員会だより◆

**研究委員会 部会報告の募集について**……本人申込み・推薦いずれかにより、それぞれ所定の用紙(HPよりダウンロードできます)に記入のうえ、学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付してください。研究委員会の審議を経て決定します。なお、部会開催についてご協力を頂けます大学がありましたら、事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

### 新入個人会員紹介

氏名	所属機関・職名	専門	〒	住所	電話
新井 智	九州共立大学 教授	組織行動, 人的資源管理			

井上 善博	神戸学院大学 教授	経営学, 企業 論
浦野 恭平 <small>ヤスヒラ</small>	北九州市立大 学教授	経営学
奥積 理香	税理士法人 アスカ	税務会計, 中 小企業経営
小野 美和	立教大学大学院 博士後期課程	経営学
志村 裕久 <small>ヒロヒサ</small>	創価大学准教 授	経営学, 金融 論, 統計学
代田 義勝 <small>シロタ ヨシカツ</small>	長崎県立大学 教授	人的資源管理
富田 賢	立教大学教授	アライアンス, 新規事業立ち 上げ, IOTやAI
堀内 美雅乃 <small>ミヤノ</small>	立教大学大学院 博士後期課程	経営学
安田 直樹	立教大学助教	経営戦略, マクロ組織論
八藤後 聡 <small>ヤトウゴ</small>	日本大学大学院 博士後期課程	会計学
吉本 悟史	立教大学大学院 博士後期課程	経営学
Shrestha, Saroj	創価大学助教	経営学

## 住所および所属機関変更一覧

2017年5月31日現在

氏名	新住所	所属機関変更	電話番号
磯 伸彦			
佐々木 茂		東洋大学国際観光学部	
吉沢 正広		東京福祉大学社会福祉学部	

＜住所・所属等変更の連絡方法について

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書またはメールにて事務局宛にご連絡下さい。

発行 経営行動研究学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8

東京中央ビル7F707号 経営行動研究所内

2017年5月31日発行

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

[http://](http://www.jam1991.org/) <http://www.jam1991.org/> / e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷 経営行動研究所 TEL. 03-3263-2586